

### 3. 新規導入国等の動向

#### (1) アジア

##### ベトナム

- ・2009年12月、ニントゥアン原発第1サイト(2基)をロシアが受注。
- ・2010年6月、ズン首相、2030年迄に原発14基建設計画を発表。
- ・2010年10月、日越声明でニントゥアン第2サイト(2基)建設の協力パートナーに日本選定。

##### 2011年

- 03.21 科学技術省、ニントゥアン原発計画は安全対策の研究・設計を徹底し、建設決意堅持との政府方針を表明。
- 03.29 ニャン副首相、「福島事故を教訓にさらに安全性の高い原発を日本とロシアの協力で建設する」考えを表明。**
- 04.06 国営電力EVNと教育訓練省、原発事業の人材育成に関する協力協定に調印。ロシアに毎年30人派遣。
- 08.11 高橋外務副大臣、ハイ副首相に、福島事故の教訓と日本の技術力を最大限活用して原発建設協力姿勢伝達。
- 09.03 商工省、2011～20年の国家電力開発計画公表。原発は2020年に初号機運開。全発電設備は7700万kW。
- 09.28 日本原子力発電、EVNとニントゥアン第2原発建設のFS実施契約締結を発表。**同時に現地事務所を設置。
- 09.29 国際原子力開発(JINED)、EVNとの間で原発協力覚書(MOU)を締結。**協力の範囲は越政府提案の6項目。
- 10.31 野田首相とズン首相、原発建設協力などを確認する共同声明発表。**
- 11.21 ロシア、越原発建設に対する融資契約、FS契約締結。原子力科学技術センターを越に設置する協定も締結。

##### 2012年

- 01.17 ティエン科学技術省次官、ロシアでの原子力留学プログラムに約2兆ドン(約74億円)の拠出意向を表明。
- 02.02 ニントゥアン省第1原発サイトで地震調査開始。
- 03.20 ダラト研究用原子炉、運転を再開。HEUからLEU燃料へ切り替え完了。HEU燃料はロシアへ返却。
- 03.29 韓国との間で越原発開発の追加協力約定締結。韓国が越原発5,6号機計画の優先交渉権獲得。
- 04.21 ズン首相、日本の原発について「高い技術と安全性を信用」と述べ、導入方針に変更がないことを強調。
- 10.25 ベトナムのハノイで国際原子力発電展示会開幕、ロシアのニントゥアン第1原発で採用のAES-91を展示。
- 11.\*\* ロシアのGSPI、ハノイとダラトに原子力科学センターを建設すると発表。

##### 2013年

- 02.22 (VIET JO)ロシアの金融大手VTB銀行、第1ニントゥアン原発建設に10億ドル融資の用意があると発表。
- 03.04 ソンダ社、原発建設に備えて2000人の作業員・技師の訓練のため、日本或いはロシアに派遣すると発表。
- 03.29 日立GEニュークリア・エナジーと東芝、ハノイ市でニントゥアン第2原発計画向けABWRの説明会実施。
- 05.09 ズン首相、原子力開発評議会の設置を発表。科学技術相がヘッド。原子力開発の戦略・方向性・優先分野などを政府に助言、重要政策を作成、国際協力等も担当。
- 05.14 ベトナム放射線・原子力安全庁と米NRC、2008年締結の原子力安全協力協定を更新。
- 07.01 茂木経産相、ハノイでズン首相やホアン商工相と会談、日本が輸出する原発建設事業の具体化促進で合意。
- 07.18 ベトナム放射線・原子力安全庁のフータン長官、関連法手続きを経て近く原子力規制機関設立可能と発言。
- 10.10 米國務省、ベトナムと二国間原子力平和利用協力協定に調印したと発表。**
- 11.12 ロシアのプーチン大統領、ハノイでサン国家主席と会談、原発建設などでの協力推進で一致。

##### インドネシア

- ・ムリア原発建設計画(100万kW×2基):「2008年入札、2010年決定、2016～17年運転」を目指したが、政治的事情で遅延繰り返す。その後、ムリア・サイトは放棄。
- ・2010年10月、国家原子力庁(BATAN)のフディ長官、バンカ・ベリトゥン州政府と原発建設に向けて覚書署名、同州西部と南部に1000万kW、800万kW建設を計画。
- ・マズーラへの韓国製小型炉SMARTの立地可能性、ロシア製浮揚型炉の導入可能性検討。

##### 2011年

- 03.20 バンカ・ベリトゥン州南バンカ島の2村、政府に原発建設の説明を要求。原発建設反対署名運動広がる。
- 03.29 原子力規制庁(BAPETEN)のラスマン長官、「原発が建設されれば運転できる用意ができています」と発言。
- 05.07 ユドヨノ大統領、「インドネシアは危険性を考え、他のエネルギーを選択する」と述べ原発導入に否定的発言。**
- 10.\*\* BATAN、バンカ島で来年にも地震調査を実施予定。同国は原発計画を保留しているが、調査は継続の意向。
- 11.28 ダフラン公共事業相、「建設工期1年程度で出力200kWの小型炉の国内建設に同意した」と発言。

##### 2012年

04.24 グスティ研究技術担当相、バンカ・ベリトゥン州バンカ島での原発建設に2016年に着工できるとの見解表明。

## タイ

- ・2007年、エネルギー相、「タイ発電公社(EGAT)が400万kWの原発計画推進」と発表。
- ・2008年、米バーンズ・アンド・ローに原発導入関連調査委託（立地、技術、炉型等）。
- ・2010年3月、国家電力開発計画（PDP2010）発表（2020～28年に原発5基を逐次運開）

### 2011年

- 03.15 建設候補地の東北部カラシン県等で原発反対集会開催。
- 03.24 アピシット首相、原発計画について「原子力に頼らない代替案もある。1～2年以内に判断する」と発言。

### 04.27 国家エネルギー委員会、2020年以降の原発5基建設計画の3年間延期の方針を決定

- 08.15 プロートプラソップ科学技術相、原発開発はエネルギー省の管轄であるとしながらも、原発不要を表明。
- 08.22 環境保護団体や住民ら約1000人、南部チュンポン県ターセ郡で、工業開発（原発開発含む）反対デモを実施。

### 2012年

- 06.05 エネルギー省、2010～30年の電力開発計画改訂版を発表。原発導入時期を3年延長、4基から2基に縮小。
- 11.02 ウォラワット科学技術大臣、原子力利用促進政策の一環としてオンガラク原子力研究センター計画再開を発言。

### 2013年

- 05.03 （日経）インラック首相インタビュー「原発は国の長期的な計画には盛り込んでいるが、まだ基礎調査の段階だ。環境影響や代替クリーンエネルギーの活用、民間との意見交換などをもっと進める必要がある」。

## フィリピン

- ・1976年、バターン原発（62万kW）着工。1984年完成（安全上の懸念等から運転されず）。
- ・2008年の国家エネルギー計画、エネルギー輸入依存低減に向け、60万kWの原発導入予測（2025年運転）。さらに、2027年、30年、34年に夫々60万kW導入予測。
- ・2010年7月27日、アキノ大統領、バターン原発の再生利用断念を決定、原発導入の検討は続行の方針。

### 2011年

- 03.13 エネルギー相「地震の可能性を最大限考慮しなければならない」、科技相「バターン原発の稼働検討は時期尚早」、これまで原発推進だったアルバイ州知事「原発を推進する意欲はなくなった」と発言。
- 06.\*\* 政府、再生可能エネルギーの発電能力を2030年迄に現在の約3倍の1530万kWに拡大する目標を発表。
- 08.\*\* アキノ大統領、バターン原発の石炭火力又はガス火力への転換を検討中と表明。

### 2013年

- 07.18 アキノ大統領、バターン原発のメンテナンス費用の計上取り止めで合意。閉鎖実質決定。

## マレーシア

- ・2010年12月、チン・エネルギー環境相、原発1,2号機の2021,22年運転目指すと説明。
- ・2011年1月、マレーシア原子力発電公社（MNPC）設立。
- ・2011年2月、MNPC、原子力導入スケジュール確認（2013年政府決定、14年入札招請）

### 2011年

- 03.15 チン・エネルギー相、「福島原発事故は建設計画に影響せず」と発言。
- 03.16 チン・エネルギー相、「原発計画は最終的には閣議で決定する」と発言。
- 03.16 マハティール元首相、原発計画に反対姿勢表明。
- 03.25 与党連合第2党のマレーシア華人協会理事会、原発建設反対を決議。
- 05.26 ナジブ首相、同国初の原発建設計画について、IAEAなどの福島調査結果を見て推進の是非を決めると表明。
- 09.22 外務省幹部、国連の原子力安全会合で、同国初の原発の2021年、22年に1基ずつ運開計画の堅持を表明。
- 12.22 チン・エネルギー相、国会（上院）で、原発建設についてまだ検討中と発言。

### 2012年

- 10.22 チン・エネルギー相、2021年稼働目標の原発建設計画に遅れが出る可能性を表明。100万kW、2基計画。

### 2013年

- 01.15 マレーシア原子力公社のザムザム・ジャファーCEO、「原発建設のためのFSが6ヶ月遅れており完了は2014年後半の見込み」と発言。
- 07.05 豪資源大手ライナス、パハン州で試運転を開始したレアアース精錬工場（LAMP）から排出される廃棄物の最終処分場（PDF）の建設計画をマレーシア政府に提出。

- 07.25 安倍首相、マレーシアでラザク首相と会談、重粒子線がん治療協力に関する覚書に署名。  
07.25 東芝、マレーシアの政府系ファンド 1MDB との間で重粒子線がん治療施設の FS 調査に関する覚書を締結。

## シンガポール

### 2012年

- 10.11 通産省次官、「(国土面積や稠密な人口を考えれば) 原発建設のリスクは利益を上回る」と議会で発言。  
10.15 通産省、原発導入に関する予備的 FS 結果を発表。急速に原子力を進める必要性はないと指摘。

## カンボジア

### 2011年

- 06.\*\* カンボジア、原発計画が後退、福島事故で安全性懸念、火力・水力に軸足。

## バングラデシュ

- ・1961年、原発建設計画浮上。1963年、建設サイトをルプールに決定。
- ・2007年、原子力委員会、ルプール原発計画提案(2015年迄に50万kW 2基建設)。
- ・2011年2月、初の原発建設でロスアトムと原則合意。ルプールに100万kW、2基建設。

### 2011年

- 11.02 ロスアトムとの間で、ルプール地区に2基のロシア製原子炉建設協定に署名。2013年迄に着工予定。

### 2012年

- 02.28 科学技術省、ロシアの規制機関ロステクナドゾールと原子力・放射線安全分野の協力協定に署名。  
05.31 議会、原子力規制法案を可決。原子力規制機関の設置等を規定。  
06.04 ロスアトムとの間で原子力人材育成覚書、原子力情報センター設置覚書に署名。  
06.07 財務相、2030年迄に500万kWの原発運転と発言。電力供給対策強化を訴え。  
09.06 ハシナ首相、タンデム加速器等の最新科学研究設備の落成式に出席し、第2の原発建設計画があると発表。

### 2013年

- 01.15 ロスアトム、ルプール原発の予備建設段階の5億ドル融資協定に署名。サイト予備工事が2014年開始予定。  
03.26 情報通信科学省、ルプール原発計画の第1段階を承認し計画委員会に提出。  
10.01 ダッカに原子力情報センター開所。ロスアトムと科学技術省の覚書に基づく。  
10.02 ルプール原発建設の定礎式、ハシナ首相とキリエンコ総裁が出席。フィロツ原子力委員長と露 NIAEP-ASE のリマレンコ社長、VVER の設計契約締結。15年に本格着工、5年後の完成目指す。

## モンゴル

- ・2009年3月、来日中のソドノム原子力庁長官、2015~30年に原発建設構想を表明。
- ・2009年7月、日本とモンゴル、原子力協力文書に署名。
- ・2009年10月、仏アレバとモンゴル原子力省、原子力協力で了解覚書に署名。
- ・ロシアとの関係緊密。(原発建設可能性調査、ウラン資源開発協力、2009年8月、ドルノド・ウラン鉱床の共同開発で合意)
- ・2011年2月、首相、2012年迄にウラン探鉱開発、2014年迄にウラン生産開始計画を表明。

### 2011年

- 07.31 (報道)モンゴル核処分場計画、米「年内覚書締結を」、UAEも参加、安全保障前面に。  
09.09 エルベグドルジ大統領、放射性廃棄物の貯蔵・処分施設の建設についての国際交渉を禁じる大統領令を発令。

### 2013年

- 10.26 仏アレバ、モンゴル国営企業モンアトムとU鉱山開発に関する合意文書調印。モンゴルはアレバ設立新会社の34%取得。三菱商事も出資。ドルノゴビ県の2鉱区、6万トンU埋蔵と推計。

## 北朝鮮

- ・1993年、NPT脱退宣言。
- ・核開発凍結の一環として1995年に朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)設立されたが、2006年KEDO事業廃止。
- ・2006年10月9日、第1回核実験、2009年5月25日、第2回核実験。
- ・北朝鮮の核問題解決のため、2003年8月より6ヶ国協議開催(進展は難航)。

### 2011年

- 09.09 寧辺のウラン濃縮施設を確認したヘッカー・米スタンフォード大学教授、北朝鮮の核拡散リスクを指摘。

- 09.21 南北非核化協議、北京で開催。北朝鮮はPu核開発中断の可能性示唆するも、ウラン濃縮の即時中止は拒否。  
11.30 外務省報道官談話を発表、「原子力平和利用の権利はいささかも譲歩できず」と改めて平和的核活動を強調。

#### 2012年

- 02.23,24 北京で米朝高官協議開催。今後も直接交渉継続の方針を確認、ウラン濃縮停止は合意できなかった模様。  
03.05 米シンクタンクISIS、北朝鮮の寧辺の軽水炉の衛星写真を公開。タービン建屋が外見的に完成した模様。  
04.13 北朝鮮、人工衛星と主張する長距離弾道ミサイルを北西部の東倉里から発射、1分余りで爆発して洋上に落下。  
08.16 米ISIS、北朝鮮が2016年末に核兵器37~48個分相当の高濃縮UとPu保有可能性があるとの報告書発表。  
08.30 IAEA、北朝鮮核問題の報告書取り纏め。寧辺で建設中の軽水炉に「重大な進展があった」と指摘。  
**12.12 北朝鮮、人工衛星と称する長距離ミサイルを発射。**朝鮮中央通信は衛星打ち上げに成功と発表。

#### 2013年

- 01.22 国連安保理、北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射問題で、北朝鮮制裁決議案を全会一致で採択。  
**02.12 北朝鮮、2006、09年に続き3回目の地下核実験強行。**朝鮮中央通信、北東部の咸鏡北道豊溪里の核実験場で地下核実験を「成功的に行った」、「小型化、軽量化された原子爆弾を使い高い水準で実施した」と発表。  
03.07 国連安保理、北朝鮮の2月の核実験に対する制裁決議案を全会一致で採択。法的拘束力のある国連憲章第7章下の措置であることを明記。貨物検査、金融制裁など義務付け。  
03.19 (聯合ニュース) 米議会図書館調査局、北朝鮮の核兵器研究開発組織に関する報告書公表。20ヶ所の核施設、約3000人が勤務、原子力工業総局の傘下に複数の組織、研究所など。  
03.31 北朝鮮労働党、中央委員会総会開催、金正恩第1書記提示の「経済・核武力建設併進路線」を採択。電力不足解決のため軽水炉開発にも注力。表現は併進だが実質は核武力中心の政策。  
04.01 北朝鮮、国会に当たる最高人民会議開催、「自衛的核保有国の地位をより強固にする法律」採択。核抑止力と核報復打撃力を質・量的に強化。経済改革派とされる朴奉珠氏を首相に任命。  
**04.02 北朝鮮の原子力総局報道官、6ヶ国協議合意に基づき2007年から停止している寧辺核施設の黒鉛減速炉を再整備・再稼動すると表明。**再処理施設やウラン濃縮施設など全てを含む。  
04.12 (朝鮮中央通信) 北朝鮮の最高人民会議常任委員会、11日付で原子力工業省新設の政令を発表。  
05.01 米ジョンズ・ホプキンス大学の北朝鮮分析サイト「38ノース」、北朝鮮が建設中の軽水炉が完成間近と発表。  
05.02 米国防総省、「北朝鮮を巡る軍事、安全保障の情勢」と題する初の報告書発表。北朝鮮が米本土を直撃する核ミサイル開発に近づいているとして、最も重大な安保上の脅威と位置付け。  
08.28 IAEA、北朝鮮の核開発に関する最新報告を理事国に配布。寧辺の黒鉛減速炉の再稼動に向けて準備が進んでいると指摘。軽水炉建屋の外部作業は6月に完了と指摘  
11.28 IAEAの天野事務局長、理事会で、北朝鮮の寧辺にある黒鉛減速炉について再稼動につながる動きが観測されたと発言。発電タービン建屋からの蒸気、川への熱水の放出など。  
12.23 米ジョンズ・ホプキンス大学の北朝鮮問題研究グループ「38ノース」、寧辺核施設内で新たな核燃料製造工場と見られる建物が稼動しているとの衛星写真の分析結果公表。

## ミャンマー

#### 2013年

- 09.17 ミャンマーとIAEA、核査察活動の拡大を認める「追加議定書」に署名。批准はまだ。

## (2)中東・北アフリカ

### トルコ

- ・1970年代以降、何度か原発建設を計画するも中断(地中海沿岸のアククユ・サイト)。
- ・2010年5月、アククユへの原発建設でロシアと合意。(4基、建設・運転・電力供給方式)
- ・2010年6月、韓国とシノップ原発建設協力覚書締結。(韓国と優先的に交渉)
- ・2010年10月、韓国との交渉中断し、日本との優先交渉開始。(2011年3月迄の予定)

#### 2011年

- 03.18 エルドゥズ・エネルギー天然資源相、日本・東芝への原発注交渉について「交渉は進める」と発言。  
04.11 エネルギー相、日本との原発注交渉一時中断と表明。日本側が福島事故対応で交渉中断を申し出たという。  
06.17 エネルギー相、原発建設計画について、「日本と交渉を続けるか、7月中旬迄に判断する」と発言。  
08.01 エネルギー省高官、交渉継続を言明、但し東電除外、東芝以外の可能性も。  
11.04 韓国の李明博大統領とエルドアン首相、トルコの原発建設に向け両国が実質的な交渉に入ること合意。

- 12.05 野田首相、ババジャン副首相と会談、原子力協定交渉再開方針を確認。  
12.06 来日中のババジャン副首相、「日本の最先端技術を信頼」と発言。2023年迄に3ヶ所で原発建設計画。

#### 2012年

- 02.06 エネルギー相、「日本との交渉が終了した訳ではない」と発言、韓国と並行協議する考え表明。  
02.28 トルコ訪問中の中国の習近平国家副主席とババジャン副首相、同国3番目の原発建設計画交渉開始で合意。  
04.09 エルドアン首相、訪中、温家宝首相と会談、原子力協定締結。中国によるトルコ市場参入が整う。  
04.20 国営電力、加キャンドウ・エナジーとシノップ原発計画のFS協力の覚書に調印。日中韓加が競争へ。  
06.05 エネルギー相、2023年迄に国内3地域で少なくとも23基の原発建設を目指す発言。  
09.20 エネルギー相、中韓日加が競合中のシノップ原発計画について9月末迄に3社に絞り、年内最終決定と発言。  
10.\*\* ババジャン副首相、シノップ原発交渉について「年内に発注先を選定する」と発言。  
12.04 エネルギー省報道官、アックユの環境影響調査は予定通り来年5月に完了見込みと発言。

#### 2013年

- 01.16 ユルドゥズ・エネルギー相、ブリック仏貿易相と会談、原子力分野の協議再開に合意と表明。  
02.12 エネルギー相、シノップ原発建設に関して国家保証も行わないと発言。  
02.18 露ロスアトムのコマロフ副総裁、アックユ原発サイトの地震調査が完了したと発表。  
03.11 エネルギー省報道官、シノップ原発入札からCANDU社を除外と発表。  
**05.03 安倍首相、エルドアン首相と会談、シノップ原発計画で三菱重工・仏アレバの企業連合に優先交渉権を与えるなどとした共同宣言や原子力協定締結で合意。**  
05.06 エネルギー相、日仏企業連合に発注が確定した原発計画について、権益49%の一部を売却する考えを表明。  
07.09 ロシア主導のアックユ原発会社、アックユ原発計画の環境影響評価書を環境都市計画省に提出。  
07.15 環境都市計画省、アックユ原発の環境影響評価書が不十分として差し戻し。  
09.10 アックユ原発会社、3000頁に及ぶ環境影響調査報告書を環境都市計画省に再提出。  
09.24 アックユ原発会社のティトフCEO、ロスアトムはアックユ・プロジェクトの49%を売却する用意があるが、新たな投資家が見つからない場合、BOO契約に全面出資すると発言。  
**10.29 三菱重工業、シノップ原発建設計画でFSの枠組みをトルコ政府と合意。**  
10.29 安倍首相、エルドアン首相と首脳会談、原子力と科学技術協力に関する共同宣言に署名。  
10.29 ボスボラス海峡を横断する鉄道用海底トンネルの開通式を開催。大成建設が参画。安倍首相も出席。  
10.31 エネルギー相、シノップ原発計画について、トルコ発電会社(EUAS)が約35%出資するとの見方を表明。残りは三菱重工、伊藤忠商事、仏GDFスエズで分担。  
11.04-14 IAEA、原子力基盤総合レビュー(INIR)チームをトルコに派遣。  
12.25 エルドアン首相、汚職事件対応として10閣僚を交代させる大規模な内閣改造を発表。

## イスラエル

- ・1980年代、国営電力公社、ネゲブ砂漠南部に原発サイトを確保。
- ・2020年迄に原発2基、120~150万kWを想定するが具体的進展は不明確。
- ・NPT非加盟国(同じNPT非加盟国のインド、パキスタンは原発を運転中)。

#### 2011年

- 03.17 ネタニヤフ首相、同国初の原発建設計画中止決定。

## UAE

- ・2008年4月、原子力総合政策を発表。(2020年迄に原発500万kWの運転目標)
- ・2009年10月、原子力法を制定。(連邦原子力規制庁設置、ウラン濃縮禁止等)
- ・2009年12月、エミレーツ原子力公社(ENEC)、4基の原発建設運転で韓国企業連合を選定。
- ・2010年12月、ENEC、バラカ原発1、2号機の建設許可申請。

#### 2011年

- 03.14 バラカで原発起工式開催。**韓国の李明博大統領出席。  
12.14 IAEAの専門家チーム、UAEの安全規制の評価結果を連邦原子力規制庁(FANR)に提出。  
12.19 ハリファ大学と韓国原子力安全研究院、情報交換、共同研究・教育・訓練などに関する覚書を締結。

#### 2012年

- 05.29 ENEC、原発運転員の第1段階(17週間)の訓練終了と発表。訓練パートナーのWHが協力。  
**07.17 連邦原子力規制庁(FANR)、バラカ原発1,2号機の建設許可を発行。**  
**07.18 ENEC、バラカ原発1号機着工(初コンクリ打設)。**新規導入国としては、1985年の中国の原発着工以来。

- 08.01 UAE と豪の両外相、原子力平和利用協力協定に調印。UAE の原発向けのウラン調達枠組み協定となる。
- 08.\*\* バラカ原発用燃料供給で一連の契約を締結。15 年分。アレバ、テネックス、リオティントなど 6 者。
- 09.18 カナダと UAE の両政府、二国間原子力協力協定締結。
- 10.17 マスタード科学技術大学教授、原子力で海水脱塩すれば水とエネルギーのセキュリティが大幅向上と発言。
- 12.17 ハミリ・エネルギー相、ロスアトムの子会社と 2 国間原子力協力協定締結。

#### 2013 年

- 03.01 ENEC、バラカ原発 3, 4 号機の建設許可申請書を FANR に提出。
- 03.19 UAE の TNS、世論調査結果発表。原子力計画を好ましいと回答した者は、1 年前の 66% から 82% に増加。
- 05.02 安倍首相、ドバイでムハンマド副大統領兼首相と会談、政治、経済など幅広く関係強化を図る共同声明を発表。2 国間原子力協定の署名式典に出席。福島事故後、初の二国間協定署名。
- 05.28 バラカ原発 2 号機、本格着工(初コンクリート打設)。記念式典には、韓国産業通商資源部の尹相直長官も出席。
- 10.22-24 ICRP、第 2 回国際シンポジウムをアブダビで開催。

### ヨルダン

- ・政府の原子力戦略委員会、原発導入計画策定(2030~40 年迄に、電力の 30% 供給目標)
- ・2010 年 5 月、政府、原発建設の優先交渉企業にアレバ・MHI 連合、露 ASE、加 AECL を選定。
- ・2010 年末、原発サイト、紅海沿岸のアカバから内陸部のマジダル近郊に変更。

#### 2011 年

- 03.30 トウカン・エネルギー相、エネルギー国外依存削減のため原発計画堅持を表明。福島事故の影響はないと強調。
- 06.30 原発入札締め切り。仏アレバ・三菱重工連合、ロシアの ASE、カナダの AECL (SNC ラバリン社) が競合中。

#### 2012 年

- 04.29 ヨルダン原子力委員会、原発計画の優先交渉権を日仏企業アトメアとロシア企業 ASE の 2 社に与えると決定。
- 05.30 議会、原発の新規導入延期動議を採択。経済性 FS と環境影響調査の結果が出るまで原発導入活動停止要請。
- 09.19 トウカン原子力委員長、IAEA 総会で天然資源不足の克服や淡水化等の戦略的手段として原子力推進を表明。
- 11.10 トウカン原子力委員長、原発計画はエネ確保目的の戦略的選択で国内ウラン資源を最大限活用する考え表明。

#### 2013 年

- 04.17 仏アレバ、研究炉 JRTR (韓国提供) に初装荷燃料と第 1 回取替燃料供給契約発表。
- 07.25 岸田外相、ヨルダンでアブドラ国王、ヌスール首相と会談、日本の原子力協力姿勢を説明。
- 08.03 ヨルダン原子力規制委員会 (JNRC)、IAEA と核セキュリティに関する協定に署名。
- 08.15 ヨルダン原子力規制委員会 (JNRC)、韓国原研/大宇建設に対し研究炉 JRTR の建設を承認。
- 10.28 政府、同国初の原発建設の発注先としてロスアトムを選定。首都アンマン東方 85km の砂漠地アムラに 100 万 kW 級 VVER、2 基建設、2023 年初号機完成目途。ロシアの 49% 出資約束が決め手とも。

### クウェート

- ・クウェート、発電・海水脱塩の原発計画を検討中(仏の支援で)。
- ・2009 年 3 月、原子力委員会設置。

#### 2012 年

- 01.27 政府、IAEA の核燃料バンクに 1000 万ドル寄付する趣旨の協定に署名。
- 03.20 (報道) サバハ首長、「原発を研究したが、福島状況を見て建設計画見直した」と発言。

#### 2013 年

- 08.26 安倍首相、ナワフ皇太子と会談し、同国との関係強化に意欲を表明。皇太子は、福島事故を受けた日本産食品の輸入規制緩和に前向きな考えを表明。

### サウジアラビア

- ・2010 年 4 月、原発導入等を検討する政府組織「アブドラ国王原子力・再生可能エネルギー都市」(KA-CARE) の創設発表。
- ・2010 年 7 月、東芝、サウジアラビアの原発建設計画に、米ショーグループ、エクセロン・ニュークリア・パートナーズと共同提案することで合意したと発表。
- ・2011 年 2 月、仏と原子力平和利用協力協定に署名。(サウジ初の 2 国間原子力協定)

#### 2011 年

- 06.01 KA-CARE 幹部、2030 年迄に原発 16 基の建設計画を発表。10 年後に 2 基保有、その後毎年 2 基ずつ建設。
- 11.15 韓国と原子力協力協定に署名。協定締結はフランス、アルゼンチンについて 3 国目。

## 2012年

- 01.15 温家宝首相、首都リヤドでアブドラ国王と会談、サウジの民生用原発開発に中国が協力する合意文書に調印。  
02.01,02 アルラビアー商工大臣、日・サウジ産業協力フォーラム（東京）で、「原発建設予算を確保している」、ヤマニ KA-CARE 総裁、「原子力と再生エネをうまく活用することが今後の社会的経済的発展に資する」と発言。  
05.08 アルスレイマン KA-CARE 副総裁、2032年迄に原発 1700 万 kW + 地熱・廃棄物発電 400 万 kW 必要と講演。

## 2013年

- 02.09 茂木経産相、サウジアラビアと原子力協力で合意。ファラジ KA-CARE 副総裁と会談、原発関連の人材育成などで協力。「原子力協力文書」締結へ協議進める。  
03.\*\* 仏アレバと EDF、サウジで大説明会開催。仏中韓はサウジと原子力協定締結済み。  
**04.23,24 KA-CARE、「持続可能なエネルギー国際シンポ」をリヤドで開催、1000人以上が参加、世界の主要ベンダーが発表。**サウジの初号機は、2016年着工、2022年発電開始目標。  
**04.30-05.01 安倍首相、サウジアラビア訪問。**原子力協力に関する事務レベル協議を進めることで一致。原子力協力促進を含む日・サウジ間の包括的パートナーシップの強化に関する共同声明発表。安倍首相、キング・アブドルアジズ大学で講演、「世界一安全な原発技術を提供できる」と日本製の原発売り込み姿勢を強調。  
09.09 **東芝、米 WH、エクセロン・ニュークリアと共同で、サウジに原発建設提案すると発表。**BWR と PWR を提案。

## **バーレーン**

### 2012年

- 10.\*\* 前電力水問題相、「原発を 2017 年迄に採択する計画を延期」と発言。

### 2013年

- 08.24 安倍首相、ハリファ首相と会談。

## **イラク**

### 2012年

- 10.23 政府、追加議定書の批准と発効の外務省公式書簡を天野 IAEA 事務局長に提出。発効国は 119 カ国に。

## **エジプト**

- ・2006年10月、エネルギー相、2015年迄に 100 万 kW 原子炉の建設を発表。
- ・2008年12月、エネルギー省、米ベクテルとの原発建設に関する技術サービス契約締結。
- ・2009年6月、豪ウォーリー・パーソンズに原発建設のコンサルタント業務発注。
- ・原発サイトとしてエルダバア選定。2025年迄に 4 基建設目標（初号機は 2019 年運転開始）
- ・2011年2月11日、ムバラク大統領が辞任し、全権を軍最高評議会に移譲。

### 2011年

- \*\*.\*\* 軍最高評議会、原発計画について議会選挙（11月頃）と大統領選挙（未定）後まで延期すると決定。

### 2012年

- 01.19 北部エルダバアの原発予定地から放射性物質が盗み出されたと報道。最近、補償問題で激しい衝突発生。  
06.30 新大統領に自由選挙で選ばれたイスラム原理主義系のモルシ氏が就任。

### 2013年

- 04.19 プーチン露大統領とモルシ大統領、エネルギー部門協力拡大で合意（特に新規原発、海水淡水化など）。  
04.19 エジプトの訪口団、ロシア対し、原発計画とウラン資源開発計画に参加するよう要請。  
05.09 電力エネルギー省の原発グループ、ソウル訪問、韓国産業資源通商部との間で原子力協力了解覚書を締結。  
11.14 政府、エルダバア原発の国際入札を 2014 年 1 月に行う予定と表明。ロシアが急接近中。

## **リビア**

- ・2003年、極秘裏に進めていたウラン濃縮計画を放棄、全施設を IAEA の査察下におく。
- ・2006年、仏と原子力協定締結。
- ・2007年半ば、仏と海水淡水化用原子力プラント建設に関する覚書締結。
- ・2011年2~3月、アラブの春革命波及、反政府デモ、暫定政権樹立（内戦状態に）。

## アルジェリア

- ・天然ガスの輸出大国。発電はほとんどガス火力。
- ・2009年2月、原発建設計画を発表(初号機は2020年頃の運転)

### 2011年

12.19 ブーテフリカ大統領、仏オランダ大統領と会談、原発などエネ分野の協力推進を確認。

## チュニジア

- ・(報道によれば) 政府、60万kW級原発導入を検討中。
- ・2006年12月、仏と原子力発電と海水淡水化に関する原子力協定署名。

### 2012年

06.26 シャハリ産業貿易相、天野 IAEA 事務局長と会談、将来の原発利用について国民的議論に付すと発言。

## モロッコ

- ・2011年1月、内閣、原子力安全確保機関の設立と原子力安全取締法案を承認。
- ・同国初の100万kW原発の2020年後の運転目指す。国際入札は2011~14年開始見込み。  
(仏が原発建設協力で協定、ロシア ASE が FS 支援)

## スーダン

- ・2010年8月、政府当局者、電力不足対応として原発建設を計画と発言。2020年運転目指す。

## (3) 欧州

### イタリア

- ・1963~90年、原発数基を建設・運転。
- ・1987年、国民投票で原発全面廃止決定(当時運転中の原発、1990年迄に閉鎖)。
- ・2008年5月、政府、石油・天然ガスへの依存度軽減のため原発建設を開始すると発表。
- ・2009年8月、原子力発電復活目的の新しい法律施行。イタリア電力公社(ENEL)、原発4基建設計画発表。
- ・2009年8月、ENELとEDF、伊国内で原発新設のFSを行う合弁会社「ズビルッポ・ヌクレアーレ・イタリア」(SNI)設立。  
(2020年迄にEPRの第1号機運転を目標)
- ・2010年11月、閣議、原子力安全庁のボードメンバー発表。

### 2011年

03.23 閣議、原発の再開計画の1年間凍結を決定。原発の安全基準などを再点検する。

04.26 ベルルスコーニ首相、「原子力は今でも最も安全なエネルギー」と強調。

05.24 下院、原発再開の無期限凍結法案を可決(上院は既に通過)。政府は同法案を理由に国民投票中止を狙う。

**06.12.13 将来の原子力利用の是非を問う国民投票。**(暫定投票率約57%、原発凍結賛成約94.5%)。

**06.13 ベルルスコーニ首相、「イタリアは原発にさようならを言わなければならない」と敗北宣言。**

### 2012年

12.04 ENEL、仏EDFとのEPR協力終結を通告。フラマンビル原発3号機プロジェクトからの撤退など。

### ポルトガル

- ・政府は2004年に原発導入計画を却下したが、現在再検討中。
- ・年間約50億kWhの電力をスペインから純輸入。

### ポーランド

- ・1980年代にVVER4基がザルノビエツに建設中だったが、1990年に中断。
- ・2005年、政府、エネルギー源多様化とCO2排出削減のため、原発導入準備開始。
- ・2009年8月、政府、原発開発ロードマップ承認。(2016年着工、2020年末運転、2030年迄に2サイト600万kW)
- ・2010年3月、政府、原発候補サイト27地点を公表。(ザルノビエツが最有力候補)



- ・2011年2月、ポーランドの最大電力PGE、同国初の2原発建設関連の入札手続き開始。

## 2011年

- 05.13 議会下院、原子力法修正案可決。原発の設計技術選定や手続き、安全性の絶対的優先などの条項盛り込む。
- 06.10 原発事業者PGE-EJ1、同社のエンジニアリング企業入札で、5社の最終候補選定。
- 11.25 PGE、原発候補地としてバルト海沿いの3地点選定。2020年代300万kW、2030年迄に600万kW計画。
- 12.09 PGE、リトアニアのビサギナス原発計画への不参加とロシアのバルチック原発からの電力の不購入を発表。

## 2012年

- 02.10 PGEの監査役会、2029年迄に2ヶ所の原発建設（各300万kW）を含む2012～35年戦略計画を承認。
- 03.11 トロヤノフスカ原子力委員、「原発推進によりロシア依存から脱却し温暖化ガス削減目標を達成する」と強調。
- 03.\*\* 政府、原子力への国民支持求める情報キャンペーン展開。（2月、候補サイトの住民投票で原発立地否決）
- 06.27 PGEのキリアン社長、原発の公開入札について当初予定の本年第2四半期から若干遅れる旨表明。
- 11.21 トウスク首相、2020年迄に原子力を含むエネルギー部門に約310億ドル投資する意向を表明。
- 11.29 経済省、原発導入計画について周辺諸国との協議が一通り終了したと発表。エスポー条約などに基づく措置。

## 2013年

- 01.10 PGE EJ1、最初の原発のサイト特性調査、許認可役務等で豪ウォーリーパーソンズと契約。8150万ドル。
- 03.22 IAEAの統合原子力基盤レビュー（INIR）終了。著しい進展があったとし今後の勧告も提示。
- 04.02 トウスク首相、同国の原発計画に何らかの政府支援が必要と表明。
- 04.17 PGE、原発計画推進へ原子炉技術の提供者と投資家を求める一連の協議を開始。
- 06.16 安倍首相、ワルシャワ市内で、ポーランド等V4カ国首脳と会談、原子力協力推進など含む共同声明発表。
- 08.09 ゴンスキ周辺の9自治体、観光に有害として、原発建設計画反対運動を展開。
- 08.30 IAEA、ポーランドに対する原子力基盤総合レビュー（INIR）レポートを発表。送電網の改良を指摘。
- 09.23 PGE、原子力子会社PGE/EJ1の株式を国営のタウロン、ENEA、KGHMに10%ずつ売却することで合意。
- 10.17 経済省、「ポーランド原子力計画」（PPEJ）承認。初の原発は2024年末迄に運開予定、その時点で第2の原発も建設中又は検討中で2035年迄に完成を目指す。2016年末迄に入札実施、2018年末迄に許認可完了。

## リトアニア

- ・1990年、旧ソ連から独立後は、イグナリナ原発2基（150万kW、RBMK炉）運転。
- ・原子力による電力は一部輸出。（原子力発電量シェアは約8割で、世界1位だった）
- ・EU加盟条件として、2004年末1号機閉鎖、2009年12月末2号機閉鎖。
- ・2009年12月、新規原発（ビサギナス）の建設・運転へ戦略的投資家を国際募集。
- ・2010年12月、エネルギー省、投資家募集に失敗と発表（唯一の韓国が応募撤回）、引き続き投資家を募集中。

## 2011年

- 06.01 政府、原発建設計画にWHと日立・GE企業連合が応札したと発表。2018～20年に運転開始予定。
- 06.06 グリバウスカイト大統領、今後も原発利用を継続する計画を再確認。
- 07.14 **原発の戦略的投資家として日米連合の日立・GEニュークアエナジーを選択。**
- 11.\*\* グリバウスカイト大統領、「日本ほど高度な技術を持つ国は世界に多くない」と日本の原子力技術に期待表明。
- 11.24 エッティンガーEC委員、2014～20年の原発廃炉費用としてリトアニアに2.1億€支払うと発表。
- 12.09 ビサギナス原発会社、米エクセロン・ニュークリア社とコンサルタント契約締結。EPC契約交渉など支援。

## 2012年

- 03.08 リトアニアなどバルト3国の首相、ビサギナス原発建設計画の推進に関する合意文書に署名。
- 03.30 **エネルギー省、日立製作所とビサギナス原発建設の事業権付与契約に関して正式合意。**国会承認後、本契約へ。
- 06.21 セイマス（議会）、ビサギナス原発の建設事業権について日立製作所と契約することを賛成多数で承認。
- 07.16 **議会、ビサギナス原発の建設の是非を問う国民投票実施を議決。**
- 10.14 **ビサギナス原発建設の是非を問う国民投票。**建設反対63%、賛成34%。法的拘束力はないが影響は必至。
- 10.14 議会選挙、野党大きく伸張。原発推進の政権与党「祖国同盟・キリスト教民主党」敗退。
- 10.28 議会決選投票。社会民主党、労働党、「秩序と公正」の野党3党が78議席獲得、新内閣発足へ。
- 10.30 第1党の社会民主党のブトケビチュス党首、日立の原発建設に反対を表明。経済効率性が理由と強調。
- 11.22 議会、社会民主党のブトケビチュス党首を賛成多数で新首相に選出。
- 12.11 ブトケビチュス次期首相、原発一般とビサギナス原発計画の必要性の見直しに関する基本政策案を議会に提出。

## 2013年

- 01.04 ブトケビチュス新首相、ビサギナス原発計画について3月（又は5月）決定と発表。
- 01.07 ネベロビッチ・エネルギー相、原発開発そのものに反対しているのではないと表明。

- 01.24 欧州議会の予算監督委員会、リトアニア等 3 国への廃炉資金提供に関する決議案採択。条件遵守を要求。
- 02.08 欧州理事会予算概要、2014～20 年のリトアニア等 3 国への旧ソ連型炉の廃炉予算額 8 億 6000 万€を承認。
- 04.22 ブトケビチュス首相、ビサギナス計画の資金条件の再交渉希望との声明を発表。日立と直ちに再交渉へ。
- 04.25 リトアニア・エネルギー研究院 (LEI)、ビサギナス原発の発電コストは市場電力購入よりも割高になるとの報告書を発表。但し、エネ安定供給確保には原子力が有益と指摘。
- 06.11 グリバウスカйте大統領、一般教書演説で、ビサギナス原発計画について政府が決然かつ迅速に行動しなければ、国際的信頼を失う恐れがあると警告。
- 08.29 政府、カリーニングラードとベラルーシにおける原発建設に抗議。
- 09.10 ブトケビチュス首相、ビサギナス原発計画に関する最終決定を遅らせることはないと言。
- 10.17 ネベロビッチ・エネ相、ビサギナス原発計画で新規出資者を探していると発言。
- 10.22 日立製作所、リトボス・エネルギーとエネルギー分野の包括的な協業を行うことで合意。
- 11.19 欧州議会、旧東欧 3 カ国への廃炉支援追加予算承認。2014～20 年分としてリトアニアに 4 億€。

## ノルウェー

- ・ほとんど水力発電に頼っているが、将来的には国内に豊富なトリウム利用の原子力発電が補完的役割を果たすと考えている。
- ・1959 年よりハルデン炉が稼働し、国際プロジェクトとして広範に利用されている。

## オーストリア

- ・ツベンテンドルフ原発が 1972 年着工。1978 年 11 月に国民投票実施、僅差で運転開始を否決。
- ・オーストリアは反原子力国家として、近隣国チェコのテメリン原発に反対を表明。

### 2011 年

- 03.22 政府、欧州全体の脱原発化をめざす「反原子力行動計画」発表。
- 04.25 ウィーンで大規模な反原発集会、ファイマン首相も参加。
- 05.25 オーストリアの呼びかけで「反原子力会議」をウィーンで開催、ポルトガル、ギリシア等計 11 ヶ国参加。

### 2012 年

- 04.\*\* ファイマン首相、EU 大での反原発キャンペーンの年内展開を標榜。

## ギリシア

### 2011 年

- 03.18 パンパンドレウ首相、トルコの原発建設計画について中止を要請。

## (4) CIS

### ベラルーシ

- ・ガスの 90%をロシアから輸入。電力のほとんどがガス火力である。
- ・2006 年央、政府、モギレフ地方に原発 2 基 (200 万 kW) の建設計画を承認 (1 号機 2016 年、2 号機 2018 年運転開始の予定。2025 年迄にさらに 2 基建設を提案。
- ・2009 年 6 月、政府、露 ASE が主契約者になると発表。(同 9 月、FS 支援協定に署名)

### 2011 年

- 03.15 初の原発建設でロシアと合意。フロナド州オストロベツに 2 基建設、ロシアが約 90 億ドル借款。
- 10.11 **ベラルーシ初の 2 基の原発建設についてロシアとの間で仮契約締結。**2017 年、2018 年運転開始の予定。

### 2012 年

- 06.18-30 IAEA 調査団、ベラルーシの原発導入インフラ調査実施。19 項目の指標評価。
- 07.18 **ベラルーシ、同国初の原発建設の一括請負契約をロシアと調印。**1 号機は 2018 年、2 号機は 2020 年運転予定。
- 08.09 ベラルーシ、初の原発建設サイトで記念カプセルの埋設式典。ルカシェンコ大統領も出席。

### 2013 年

- 02.02 オゼレツ・エネルギー相とキリエンコ・ロスアトム総裁、原子力安全協力に関する政府間協定に調印。
- 04.17 露アトムエネゴマツシ、オストロベツ原発向けに圧力容器やコアキャッチャーなどの供給契約を締結。
- 06.06 日本ベラルーシ友好協会、「放射能汚染のこれからを学ぶーベラルーシ政府報告書刊行記念シンポジウム」を

都内で開催。ラフマノフ駐日大使も対策を提言。

07.16 ルカシェンコ大統領、中国の習近平国家主席と共同宣言に署名。中国輸銀からの原発への融資を含む。

10.14 原子力・放射線安全局、オストロベツ原発の建設許可を発給。

**11.06 オストロベツ原発 1号機、初コンクリ打設(本格着工)**。1号機は2018年11月、2号機は2020年7月に運開予定。

## カザフスタン

・高速炉 BN-350 (カスピ海沿岸)、1973~99年運転 (発電と海水淡水化、1999年閉鎖)。

・原発建設計画推進中 (南部地域、西部地域、地方都市向)。

・2006年7月、露 ASE との合弁事業設立 (中小型革新炉の開発・販売)。

・2010年より世界第1位のウラン生産国。(世界2位のウラン資源量)

・ウスチカメノゴルスクのウルバ冶金工場、1949年操業開始、1973年以来、露で濃縮されたウランを用いて燃料ペレット製造。(カザトムプロム66%、露トウベル34%)

### 2011年

04.06 国営原子力企業カザトムプロムのシュコルニク社長、強気のウラン増産を表明、福島事故の影響否定。

06.\*\* ウラン生産量世界1位のカザフスタン、2020年迄に生産量を10年実績の6割増の2万8000トンにする計画。

### 2012年

02.02 カザフスタンの2011年のウラン生産量19450トンと発表。世界1位、世界の35%に相当。

02.10 国立原子力センター (NNC) 幹部、FS結果に基づけばクルチャトフ・サイトが原発立地に最適と発言。

03.\*\* イセケシェフ産業新技術相、「2020年迄及び2030年迄のエネルギー産業発展の新概念」発表。

05.01 イセケシェフ産業相と枝野経産相会談、放射能除染の技術開発、レアアース鉱山新規開発協力等で一致。

05.12 大統領、カザフスタン原子力庁の設置令に署名。原子力委員会は廃止。大統領令は5月7日に発効。

05.18 シュコルニク・カザトムプロム社長、国際燃料バンクのサイトとしてウルバ冶金工場が選定されたと発表。

06.07 ナザルバエフ大統領、プーチン露大統領との会談で、来年ロシアと共同で原発建設を開始する可能性を表明。

09.13 韓国の李大統領、ナザルバエフ大統領と会談、発電所、資源、原発などの分野で緊密な協力継続で合意。

11.23 露 TVEL とカザトムプロム、共同ウラン濃縮センター (UEC) 設立に関する法的文書に署名。

### 2013年

03.05 政府、インドとの間で2009年締結の原子力協定の延長に合意。2014年以降も印へウラン燃料供給可能に。

11.14 イセケシェフ産業新技術相、ベアード加外相と原子力協力協定に署名。カメコのウラン転換技術移転可能に。

## ウズベキスタン

### 2013年

07.08 ウズベキスタン国家地質・鉱物資源委員会幹部と日本 JOGMEC の河野理事長、ウランの共同探査で覚書。

## (5) 中南米

### チリ

・2007年、エネルギー省が、原発開発調査の開始を発表。(既に仏アレバと議論)。

・2007年、大統領、原発オプションについての調査を指示 (次期政権が導入の是非決定)。

### 2011年

04.01 鉱業エネルギー相、電力需要の拡大から見て原子力オプションを捨てることはできないと発言。

### 2012年

10.23 エネルギー省副大臣、福島事故後中断した原発計画調査の来年上期再開を発表。小型モジュールにも言及。

### ベネズエラ

・2007年11月、大統領、ブラジルやアルゼンチンを参考に、原発計画推進を表明。

・2010年、チャベス大統領、ロシアとの間で原発2基建設協力で合意

### 2011年

03.15 チャベス大統領、原発建設計画の中止を表明。

## (6) アフリカ

### ナイジェリア

- ・2008年、科学技術相、原発導入計画を再確認（2025年迄に400万kW開発目標）。
- ・2009年3月、ロシアと原子力協力協定締結。
- ・2010年、2019年迄に原発100万kW、2030年迄にさらに400万kW運転目標と発表。
- ・世界の7%のウラン資源保有。
- ・アフリカで2カ国目の原発国になる可能性。ロシアが恐らく建設。両国は2国間原子力協定締結済み。

#### 2012年

- 06.04 原子力委員会、ロスアトムと原発の設計・建設・運転・廃炉協力協定に署名。
- 06.27 原子力規制庁（NNRA）次官、「連邦政府は原発利用を決定した、NNRAには安全確保責任がある」と発言。
- 06.28 ナイジェリア原子力委員会のオサイサイ委員長、ロシアとの原発協力の具体化開始と発言。

### ガーナ

- ・2007年4月、政府、エネルギー・セキュリティから原発導入計画を発表。
- ・2008年5月、政府、原発導入計画を表明（2018年迄に40万kW開発）。
- ・2007年9月、GNEPに参加。小型の中国製研究炉が1994年より稼働。

#### 2012年

- 06.22 ロスアトムとガーナ、原子力平和利用の協力覚書に署名。原発インフラ建設などを含む。

### ケニア

- ・2010年11月、政府、原子力発電プロジェクト委員会設置。2020年の原発開始を目指す。

#### 2012年

- 02.13 スタイナーUNEP事務局長、ケニアの原発計画に反対し、まず利用可能な再生エネの開発を行うべきと勧告。

### ナミビア

- ・電力需要の半分は南アからの輸入に依存。電力需給は危機的状態。政府、原子力発電による電力供給政策を公約。
- ・ウラン埋蔵量世界7位、ウラン生産量世界4位。2010年5月、ロスアトムとウランの共同開発で合意。

#### 2013年

- 03.01 レッシング・ウラン社、U価格低迷と必要経費上昇で276人をリストラ。

### ニジェール

#### 2012年

- 06.14 仏・ニジェール両大統領、ウラン協議再開で合意。イムラレンU鉱山の採鉱開始は2014年後半の予定。

#### 2013年

- 02.01 (AFP) マリの仏軍、東隣のニジェール・アーリットにあるウラン鉱山の警備強化のため特殊部隊を派遣。
- 02.\*\* 仏アレバ、ニジェールの子会社SOMAIRの2012年のU生産量3000トン記録。
- 05.23 ニジェール北部の仏アレバ運営のウラン鉱山施設（精製施設）とニジェール軍兵舎を狙った連続自爆テロ。少なくとも兵士ら20人死亡、数十人負傷。隣国マリ拠点の武装勢力が犯行声明。
- 08.07 ニジェールのソメル・ウラン鉱山、5月23日の自爆テロ後、フル操業に復帰。

## (7) オセアニア

### オーストラリア

<主な原子力開発状況>

- ・1954年以来、ウラン採鉱実施。現在3鉱山のみ操業中。
- ・ウラン埋蔵量は世界最大（世界の23%）。

- ・2010-11年、7000トンを超えるウラン精鉱を生産。カザフスタン、カナダに次ぐウラン生産国。
- ・原子力発電を持たないが、石炭への依存度が高く発電におけるCO2排出削減の意味で原子力発電導入の可能性あり。

#### 2011年

- 03.14 ギラード首相、原発を推進しない姿勢を表明。
- 03.17 ウラン企業幹部、「反原発は過剰反応、ウラン需要は伸びる」と発言。
- 07.22 ファーガソン資源・エネルギー相、世界の原発市場は今後力強い成長を回復するとの見方を表明。
- 12.04 与党労働党大会、インドへのウラン禁輸を定めた政策綱領の修正を賛成多数で可決。野党は輸出に賛成。

#### 2012年

- 03.13 カー外相、「原子力を含む全ての代替エネルギーの導入検討に向けた準備をする必要がある」との考えを表明。
- 10.17 ギラード首相とシン印首相、豪州産ウランの輸出に向け原子力協力協定交渉開始で合意。
- 10.22 クィーンズランド州政府、1989年以降採掘を禁じていたウラン採掘再開の方針を発表。
- 11.08 エネルギー資源省、エネルギー白書発表。豪政府は原子力利用を支持しないと明記。
- 11.14 豪州経済開発委員会、エネルギー選択計画の最終報告書発表。第4世代炉の建設を提言。SMRを推奨。
- 11.14 ファーガソン・エネルギー資源大臣、原発もエネルギー論議に含めるべきと発言。

#### 2013年

- 12.07 レンジャー・ウラン鉱山でウラン鉱や泥水を貯めたタンクが破損、100万ℓ超の放射性汚染水が流出。豪政府、運営会社ERAに安全確認されるまで操業停止を命令。